

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0140	市史編さん事業					01	02	01	16	150	01
	事業名	0140	市史編さん事業	所属	010100	総務部総務課 市史編さん係	連絡先(記入者) 笠井賢治 52 - 4380					
基本施策	36	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ										

概要	事業概要	『伊賀市史』は、市域の歴史を古代・中世、近世、近現代の3つの時代に区分し、それぞれの時代の資料編、通史編と年表・索引1巻の合計7巻の編さんを計画している。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 28 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市史編さん条例・伊賀市史編さん要綱				審議会・委員会等		伊賀市史編さん委員会				
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		1	2
	対象(誰を、何を)	伊賀市の歴史・文化に興味・関心をもち、郷土の学習や地域史研究等に取り組む市民や市外在住の住民や研究機関等				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	最新の歴史学の成果を盛り込み伊賀市の歴史を概観することができる『伊賀市史』を刊行し、地域の魅力を発信する。また、編さんの過程で収集した資料を整理作業を行い適切に保管し次世代へ伝える。										
H24実施内容	・『伊賀市史 第5巻 資料編 近世』の刊行 ・編さん事業を推進するための各種会議(市史編さん委員会2回、編集委員会4回、各時代の専門部会のべ11回)を開催し、編さんの基本方針や計画、編集方法等を検討した。 ・事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「市史編さんだより」の掲載(4回)と伊賀上野ケーブルテレビとの共同制作番組「伊賀の歴史探訪」(12回)を放映した。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	『伊賀市史』の発刊巻数	冊	目標 1.0 実績 0.0	目標 1.0 実績 1.0	0.0	1.0		
成果指標	『伊賀市史』各編などの有償・無償配布数	冊	目標 700.0 実績 1,093.0	目標 700.0 実績 923.0	120.0	850.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他	2,498	1,927	500	1,500	500	1,500	800	書籍等売払代金
	合計(A)	2,498	1,927	500	1,500	500	1,500	800	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	市史編さん委員会委員報酬	144	138	156	168	168	168	84	H29年度は、『伊賀市史』全巻刊行後であるが、編さん事業の過程で収集した資料は散逸させることなく後世へ伝える必要があり、資料目録作成等の作業が必要と考えられるため、計画額へ記入した。H29年度の委託料の用途は、目録作成等にかかる人件費である。
	旅費	19	18	29	26	26	26	13	
	消耗品費	399	471	476	482	482	466	397	
	燃料費	55	61	63	60	60	60	52	
	印刷製本費	131	3,518	142	4,377	4,691	3,071	540	
	光熱水費	36	36	36	36	36	36	36	
	修繕料	20	0	21	22	22	22	22	
	専門研究調査委託料	13,700	18,000	17,800	20,700	14,400	13,600	9,300	
	書籍販売委託料	123	100	50	100	50	100	100	
	備品購入費	11	15	10	10	10	0	0	
その他事務経費	108	8	15	20	20	5	3		
	小計(B)	14,746	22,365	18,798	26,001	19,965	17,554	10,547	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	
		人件費	11,364	11,554	11,554	11,554	11,554	11,554	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	11,364	11,554	11,554	11,554	11,554	11,554	11,554	
	合計(D=(B+C))	26,110	33,919	30,352	37,555	31,519	29,108	22,101	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	23,612	31,992	29,852	36,055	31,019	27,608	21,301	本庁総務課及び青山支所の当係で書籍の販売を行っているほか、伊賀管内の各書店にて委託販売を行い歳入確保に努めている。
	(うち繰越金)		3,518						
	※前年度比	—	8,380	△ 2,140	6,203	△ 5,036	△ 3,411	△ 6,307	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	9. 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
編さん事業のために市内外での史料調査を行っているが、事業廃止により、貴重な史料が調査の機会のないまま失われる可能性が極めて高い。	遅れ	年度当初に設定した第5巻の刊行と書籍の有償・無償頒布は達成できたが、刊行計画で設定されている第3巻の原稿執筆が計画より遅れている。	効率性
			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	調査・研究業務 伊賀市歴史研究会
昨年度記載した改善策	編集委員会を3ヶ月に1回を目処に開催し、編さん作業の進捗状況を確認しあう。各部会を開催して編さん作業を行い、本年度刊行予定の第5巻を発刊する。市史編さんに携わる職員が情報を共有する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 編集委員会については、24年度は4回開催し、各部会の進捗状況を確認した。また、部会においても各担当者の進捗状況を確認しながら編さんを進めている。事務室内の情報共有については、ホワイトボードを活用するなど、情報を共有できるよう努めている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	次回刊行予定の第3巻通史編近現代の原稿提出が遅れている。個々の執筆者と綿密に連絡をとり、原稿の督促などを行う。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田洋子	現状維持	伊賀市史編さん事業は、計画にある全7巻を刊行することにより編さんの意義を有するものであることから、未刊の3巻を刊行するため、事業を継続する必要がある。

基本情報表: 事業名(0672) 文化財保存経費, 基本施策(36) 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ, 事業類型(I) ソフト事業, 会計区分コード(0110050243451), 所属(450500) 教育委員会文化財室, 連絡先(記入者) 前川 直平 47 - 1285

概要表: 事業概要(文化財の保存修理を実施するとともに、多くの市民が参加・周知できるような文化財の保存・活用事業を実施する。), 根拠法令・要綱等(文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例), 補助金支出(有) ※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市補助金等交付規則, 対象(誰を、何を) 市内にある指定文化財又は指定文化財候補の所有者, 成果(どうする) 指定文化財の適切な保存管理を行い、後世(未来)に伝えていく。

指標表: 活動指標(文化財保護審議会・指導委員会の開催回数) 実績 3.0, 成果指標(文化財の指定) 実績 2.0, 目標値 H23 H24 H25 H26

コスト表: 項目(使用料・手数料, 国費, 県費, 地方債, その他), 事業費(文化財保護事業補助金, 施設維持管理委託料, 文化財案内看板設置工事費, 文化財施設・看板修繕費, 審議会委員等報酬, 指導委員等旅費), 人件費(正規職員, 臨時・嘱託・再雇用職員), 合計(D=B+C) 7,020

事後評価表: 必要性(4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業), 有効性(※廃止したときの影響), 関与の妥当性, 実施方法(委託・指定管理(公募・競争), 委託・指定管理(非公募・随意)), 昨年度記載した改善策(平成24年度中に市指定文化財に対する市の財政補助に関する要綱の作成を計画している。), 現時点における課題及び課題に対する改善策(国・県・市の所有文化財を除き、民間が所有している文化財の保存管理は、所有者が徐々に高齢化しており、修理費が高額になると事業着手が躊躇われ放置されることが予想される。), 今後の方向性(担当課長氏名 狩野 守正, 方向性 現状維持)

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	01	10	05	02	434	54
	事業名	0673 国史跡伊賀国庁跡環境整備事業	所属	コード	名称			連絡先(記入者)				
	基本施策	36 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ		450500	教育委員会文化財室			福田 典明 47 - 1285				

概要	事業概要	平成21年度に国史跡の指定を受けた伊賀国庁跡は、平成22年度から国・県の補助金を得て公有化を進めている。平成27年度で公有化を終了し、平成28年度から史跡公園として整備を始める予定であるが、公園として整備されるまでの間、公有化済みの用地を放置することなく適切に管理していく。						事業期間		平成 23 年度 ~ 平成 29 年度		
	根拠法令・要綱等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市空き地の雑草等の除去に関する条例			審議会・委員会等		伊賀市文化財保護審議会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2	
	対象(誰を、何を)	公有地化を行った国史跡伊賀国庁跡の指定地			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	史跡指定地の中の市有地の草刈り等の環境整備を実施する事により、史跡地周辺の環境を保全する。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
	活動指標	環境整備作業	回	H23	H24	H25	H26	4.0		4.0
				目標	4.0	4.0	4.0			

コスト	項目	単位	実績値						目標値		説明
	成果指標	草刈り等実施面積	㎡	H23	H24	H25	H26	12,107.0	14,933.0	公有化後の公簿面積	
				目標	3,817.0	7,585.0	3,817.0	7,585.0	3,817.0		

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業														
有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄				効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
関与の妥当性				(概ね)順調								他の史跡と同様に、広大な面積を草刈りする経費が多額であるが、代替案より安価なため他に方法が見つからない。			
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(非公募・随意)			○ 負担金・補助金・交付金				○ 直接実施(契約・交付事務を除く)				※委託内容及び委託先の存在		上記のとおり	
昨年度記載した改善策	公有化が完了する平成27年度以降、史跡公園として整備すれば、管理を委託することも可能で草刈りの経費節減が見込める。			左記改善策への取組状況				【状況】 【詳細】				計画のとおり進んでいる。		史跡地の地元住民自治協等、安価に管理委託できる業者の選定を検討したい。	
現時点における課題及び課題に対する改善策	草刈り等の管理経費は市の財政を圧迫する一因となっている。カバープランツ植栽や木質チップの敷き詰めを代替案として検討したが、初期投資額が大きいことや手入れが草刈り以上に係ることから、草刈り経費に替わる代替案は見つからない。かといって国史跡をコンクリートで舗装することは国が許可しない。														
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由												
	狩野 守正	現状維持	国・県の補助事業として計画的に公有化を進めている。												

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 05	目 02	細目 436	細々目 51
	事業名	0682		民間等受託発掘調査経費								
	基本施策	36	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	所属	450500	教育委員会文化財室	連絡先(記入者) 福島 伸孝 47 - 1285					

概要	事業概要	民間業者による開発行為や公共事業に伴う土地の掘削等形状変更を行う場合には、そこにある遺跡の確認や埋蔵文化財保護に係る調査及び措置を実施する。現地調査で遺構・遺物が確認されると、出土遺物・図面の整理を行い報告書を作成する。						事業期間			
	根拠法令・要綱等	文化財保護法第93条			審議会・委員会等		伊賀市文化財保護審議会				
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号		2	
	対象(誰を、何を)	民間や公共の開発行為を実施しようとする人。その行為により失われる埋蔵文化財。				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	発掘調査により、調査内容を記録し出土遺物を整理して調査報告書を作成する事により、失われた遺構・遺物の記録を後世に残すことができ、市民の生涯学習に役立てることができる。また、周知の遺跡として表示することで将来の民間・公共の開発事業の円滑な推進に役立てることができる。									
H24実施内容	平成24年度は報告書を作成するような大規模な発掘調査はなかったが、埋蔵文化財包蔵地内で次の開発行為があったので調査を実施した。 1)上野産業会館・市役所北庁舎・中央公民館解体に伴う試掘調査各1件 2)電柱の建て替え(共同掘削溝を含む)作業の現場立会い6件 3)個人住宅の建設に係る現場立会い5件 4)宅地造成に伴う試掘調査7件 5)その他事業に伴う現場立会い4件										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	発掘調査報告書の作成	件	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	現地立会い調査は予算事業ではないので除外した。
成果指標	発掘調査成果の公表	件	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	現場立会い調査は公表対象ではない。

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他			4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	発掘調査経費は開発行為者負担
	合計(A)	0	0	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費								
	作業員賃金			2,363	2,363	2,363	2,363	2,363	
	事業推進報償費			26	26	26	26	26	
	旅費			12	12	12	12	12	
	埋蔵文化財発掘調査委託料			415	415	415	415	415	
	機械器具借上げ料			745	745	745	745	745	
	資材費			15	15	15	15	15	
	燃料費			43	43	43	43	43	
	修繕料			30	30	30	30	30	
	印刷製本費			450	450	450	450	450	
	その他事務経費			201	201	201	201	201	
	小計(B)	0	0	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.2人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
		人件費	568	1,155	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数							
		人件費							
	小計(C)	568	1,155	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	合計(D=(B+C))	568	1,155	6,611	6,611	6,611	6,611	6,611	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	568	1,155	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	587	1,155	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	568	1,155	2,311	2,311	—	—	—	

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
文化財保護法上、事業を廃止することはできない。仮に廃止した場合は、土地の形質変更により未知の埋蔵文化財が知らない間に失われる。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	開発行為者に経費負担を求めているので、市の財政負担は正規職員の人件費のみ。ただ、発掘調査を民間に委託するケースも他の自治体では見られる。		
関与の妥当性	5. 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している事務事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	平成24年度に実施する発掘調査について、年度内に出土遺物等の整理を行い、報告書を刊行する。		左記改善策への取組状況 【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
	平成24年度中も、報告書を刊行する対象となる民間等開発行為がなかった。なお、実施内容にある事業中に発見された出土遺物は整理を完了した。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	民間等による開発行為に対して、軽微な現場立会いを除く発掘調査では、現実的に民間委託業者による発掘・調査・整理作業が実施されていることから、民間委託への移行を念頭に置かねばならない時期が迫っているが、民間委託業者の技術・知見の成熟度がまだまだ低く、未知の遺構を喪失する危険性を含んでいる。民間委託業者の成果報告を検証し他自治体からの情報提供も受けてその時期を判断しなければならない。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	狩野 守正	現状維持	昨年度の実施内容を見ても、大規模な開発行為がなく、軽微な現場立会いに留まっている。民間委託業者による現場立会いは、経費が発生しない、迅速な現場立会いが求められる等の理由から民間委託になじまないと考えられる。したがって、上記課題の改善策のとおり、暫くは現状維持をとらざるを得ないと考ええる。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0683 国史跡上野城跡保存整備事業				01	10	05	02	437	51	
	基本施策	36 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	所属	450500	教育委員会文化財室	連絡先(記入者) 松田 久司 47 - 1285						

概要	事業概要	上野城の筒井本丸跡にあった藤堂藩の城代屋敷跡を整備することで、遺構を顕在化させて市民にその存在を認識してもらい、もって史跡上野城跡としての文化財価値を高める事業を実施している。						事業期間 平成 14 年度 ~ 平成 27 年度				
	根拠法令・要綱等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例			審議会・委員会等		史跡上野城跡保存整備指導委員会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 2			
	対象(誰を、何を)	国史跡上野城跡筒井本丸ゾーン(城代屋敷跡周辺)			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	城郭として整備することで、筒井時代とそれ以降の上野城の変遷等、上野城跡の文化財的価値が顕在化され、多くの利用者が訪問する。石垣を修復・復元することで、遺構が守られ、利用者の安全を確保できる。										
H24実施内容	平成24年度に実施した工事等整備は次のとおり。 1)表門石垣修復工事 2)台所門跡周辺遺構(水路跡修復・石段撤去及び基盤整備・集水枡移設・増設工事・石段改修工事)整備工事 3)台所門周辺発掘調査											

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23		H24		H25	H26	
	成果指標	項目	単位	目標	15,000.0	目標	10,000.0	15,000.0	15,000.0	国庫補助事業額
				実績	15,000.0	実績	10,000.0			
成果指標	項目	単位	目標	80.0	目標	85.0	86.0	90.0	平成27年度を100%とする	
			実績	80.0	実績	83.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率 50.0%)	7,500	5,000	7,500	7,500	7,500				史 上野城跡 史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備事業
		県費 (補助率 7.0%)	1,050	700	1,050	1,050	1,050				史 上野城跡 史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備事業
		地方債									
		その他									
		合計(A)	8,550	5,700	8,550	8,550	8,550	0	0		特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費	工事請負費(石垣整備等)	8,525	6,992	12,506	12,000	10,000			事業計画や指導委員会の指導により、各年度の事業内容が変動するため、事業内訳は一定しない。
		発掘調査等賃金	675	679	663	650	650				
		測量委託料	3,402			500					
		設計管理委託料	1,323	1,208	1,260	1,250	1,250				
		指導委員会委員等報償費	100	70	120	100	120				
		指導委員会委員等旅費	94	47	79	95	105				
		重機等使用料	236	165	132	200	100				
資材費		93	9	18	30	20					
工事消耗品		494	737	164	125	180					
印刷製本費(整備報告書)						2,500					
	その他事務経費	58	93	58	50	75					
	小計(B)	15,000	10,000	15,000	15,000	15,000	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	1.0人	人	人	三重県埋蔵文化財センターで研修を修了した専門市職員による発掘調査を実施した。	
		人件費	2,273	2,311	2,311	2,311	5,777	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	2,273	2,311	2,311	2,311	5,777	0	0			
	合計(D=B+C)	17,273	12,311	17,311	17,311	20,777	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	8,723	6,611	8,761	8,761	12,227	0	0			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	△ 2,112	2,150	0	3,466	△ 12,227	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	筒井本丸ゾーンに藤堂の城代屋敷があったことが知られていない。事業廃止するとそのゾーンが単なる広場としか認識されない。石垣が崩れる危険もある。	(概ね) 順調	台所門跡の発掘調査・整備に時間を要し藤堂の城代屋敷跡の遺構表示事業が進んでいない。
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	発掘調査部分を民間業者委託するという考え方も出来るが、遺構表示整備と一体で調査する必要があり直営はやむを得ない。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	工事請負・設計管理は入札を実施。ただし国史跡の工事実績をもつ者。発掘調査は直営
昨年度記載した改善策	平成11年から長期間に亘って実施している事業なので、発掘調査結果等により当初の保存整備基本計画とは差異が生じてきており、これまでの成果を活かし整備基本計画を早期に見直ししていく必要がある。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 平成11~13年度は市単独事業で実施し、平成14年度に平成22年度までの整備基本計画(前期計画)を策定して国庫補助事業として進めてきたが、計画内容が広範囲に及び平成22年度までに計画上の全ての事業が終わっていない。将来の中期計画に向けて見直しをしていきたい。
現時点における課題及び課題に対する改善策	計画に対して整備に時間が掛かり過ぎているが、これは指導委員会委員の指導や国庫補助額の変動により事業内容を検討しながら、また、必要な発掘調査をしながら整備しているためであって、文化財の保存・修理・整備の常套である。担当者の人数や事業金額に見合った規模の事業を丁寧に実施していきたい。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	狩野 守正	現状維持	台所門周辺調査や遺構表示等整備が少し残っている。平成25年度から城代屋敷跡遺構表示に着手する予定なのでこのまま現状維持で整備を進捗したい。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	01	10	05	02	437	52
	事業名	0684 国史跡旧崇広堂保存整備事業		所属		450500	教育委員会文化財室	連絡先(記入者) 福島 伸孝 47 - 1285				
	基本施策	36	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ									

概要	事業概要	国史跡旧崇広堂は、全国でも数少ない藩校遺構である。江戸時代の藤堂藩藩校の風情をよく残しており、市民の憩いの場、生涯学習の場として文化財を保存・活用していくため、伝統的な工法を用いて保存修理している。						事業期間 平成 18 年度 ~ 平成 27 年度		
	根拠法令・要綱等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例			審議会・委員会等		国史跡旧崇広堂保存修理事業指導委員会			
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	2
	対象(誰を、何を)	国史跡旧崇広堂			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	江戸時代の藩校の姿を後世に伝え、市民の憩いの場、生涯学習の場として末永く活用できるよう、保存修理を実施する。								
H24 実施内容	1) 南土堀内側漆喰が割れ・剥落していたため、荒壁の状態まで一旦掻き落として漆喰まで塗り直した。また土堀への雨水の跳ね返りを防止するため直下の排水溝の改修工事を実施した。 2) 東土堀内側にも漆喰の割れ・剥落があるので、荒壁の状態まで掻き落とす工事を実施した。 3) 西土堀内側に雨水の跳ね返りを防止するための竹矢来を設置した。また、樋への落ち葉の堆積を防止する金網と樋からの雨水の溢れを防ぐ金物を設置した。 4) 書物蔵の通気孔に、雨水の水切り金物を設置した。									

指標	活動指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
				H23	H24	H25	H26	
	成果指標	入館者数	人	目標 5,000.0 実績 5,590.0	目標 5,000.0 実績 5,533.0	5,000.0	5,000.0	国庫補助事業額 イベントでの来場者数含む

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	国費 (補助率 50.0%)	1,000	1,500	1,600	3,000	2,000			史 旧崇広堂 史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備事業
		県費 (補助率 7.0%)	140	210	224	420	280			史 旧崇広堂 史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備事業
		地方債								
		その他								
		合計(A)	1,140	1,710	1,824	3,420	2,280	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	工事請負費	1,751	2,685	2,883	5,400	3,600			工事請負費・工事監理委託料は、事業内容や施工内容・施工距離により毎年変動する。
		工事監理委託料	125	189	204	386	241			
		指導委員会委員指導謝金	20	20	40	60	40			
指導委員会委員旅費		42	8	36	45	36				
その他事務経費		62	98	37	109	83				
小計(B)	2,000	3,000	3,200	6,000	4,000	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.1 人	人	人					
	人件費	568	578	578	578	578	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
人件費	568	578	578	578	578	0	0			
合計(D=B+C)	2,568	3,578	3,778	6,578	4,578	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,428	1,868	1,954	3,158	2,298	0	0		
	※前年度比	—	440	86	1,204	△ 860	△ 2,298	0	対象者当たり一般財源充当額は対象を入館者数とするため表示単位以下となる。	
	対象者あたり一般財源充当額	0	0	0	0	—	—	—		

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	国庫補助事業として計画的に実施している。土堀の漆喰壁など江戸時代の工法で実施しているため、放置すると土堀が基礎から崩れ建物が荒廃する。	(概ね) 順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	文化財建造物の修理は、近代建築と異なり当時の技法を用いて修復するので、どうしてもコストパフォーマンスは低くなり効率的とはいえない。		
関与の妥当性	協働の状況など 通常の維持管理は伊賀市文化都市協会に指定管理させている。		
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	工事は請負、工事監理は委託。いずれも文化財保存修理に精通した業者。
昨年度記載した改善策	国史跡旧崇広堂保存修理事業指導委員会を開催し指導を仰ぐ。また、土堀に悪影響を与える敷地内の樹木の伐採と雨水の土堀への跳ね返りを防ぐ方策の検証を実施したが、こういった事業は国補対象外となるため平成24年度中の補正財源が必要となる。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 樹木伐採については指導委員会の議題とした。土堀修理完了後の検討課題となった。雨水の土堀への跳ね返りを防ぐ方策を、補正財源を使わず竹矢来や金物設置で対応し、現在実効性を検証中である。
現時点における課題及び課題に対する改善策	土堀直下に排水溝を設置するなどして、雨水の跳ね返りを防ぐ対策を採っているが、平成27年度で事業完了後も土堀は強風雨で劣化してくる。前回の修理から10~15年しか経過しておらず、この間隔で次の保存修理を行わなければならないことが予想される。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	狩野 守正	現状維持	残る整備として東土堀の内側と外側、南土堀の外側の修理及び樹木の伐採を含めた庭園整備が残されているので、事業期間内は現状維持で事業を実施していく。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分	会計	款	項	目	細目	細々目
	0685	伊賀国庁跡公有化事業				コード	01	10	05	02	437	57
	基本施策	36	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	所属	450500	名称	教育委員会文化財室			連絡先(記入者)		
												福田 典明 47 - 1285

概要	事業概要	平成21年度に国史跡の指定を受けた伊賀国庁跡は、平成22年度から国・県の補助金を得て順次公有化を推進している。史跡指定域24,316㎡の水田14筆を平成27年度までに全て公有化する。						事業期間				
	根拠法令・要綱等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例			審議会・委員会等			伊賀市文化財保護審議会				
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	国史跡伊賀国庁跡の史跡指定地			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	公有化を実施する事により、伊賀国庁跡遺構を恒久的に保存し、将来的に史跡公園として市民の歴史学習、憩いの場として整備・活用する。										
H24実施内容	指定地内の水田3筆(計4,522㎡)の買い上げを実施した。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	用地公有化面積	㎡	目標 3,768.0 実績 3,768.0	目標 6,276.0 実績 4,522.0	2,826.0	6,033.0	各単年度ごとの公有化面積	
成果指標	用地公有化面積	㎡	目標 3,768.0 実績 3,768.0	目標 6,276.0 実績 4,522.0	2,826.0	6,033.0	各単年度ごとの公有化面積		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	使用料・手数料									
	[収入]	国費 (補助率 80.0%)	12,080	14,475	9,840	19,305	10,720			史 伊賀国庁跡 史跡等買上げ(直接買上げ)事業
		県費 (補助率 7.0%)	1,120	1,767	861	1,689	938			史 伊賀国庁跡 史跡等買上げ(直接買上げ)事業
		地方債								
		その他								
	合計(A)		13,200	16,242	10,701	20,994	11,658	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	公有財産購入費	15,072	18,088	11,708	24,132	13,400			平成23年度の手数料は土地交換にかかる斡旋手数料。平成25年度の測量登記委託料は分筆して公有地化するための測量登記委託料。不動産鑑定委託料は、文化庁の指示により毎年土地価格鑑定が必要となったため。
		手数料	294							
測量登記委託料				441						
不動産鑑定委託料				140	140	140				
その他事務経費		31	6	11	28	60				
小計(B)		15,397	18,094	12,300	24,300	13,600	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	人	人	
	人件費	568	578	578	578	578	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
人件費	568	578	578	578	578	0	0			
合計(D=B+C)		15,965	18,672	12,878	24,878	14,178	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,765	2,430	2,177	3,884	2,520	0	0		
	※前年度比	—	△ 336	△ 253	1,707	△ 1,364	△ 2,520	0		
対象者あたり一般財源充当額		1,383	810	1,089	1,295	—	—	—		

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
国の史跡として指定され国庫補助金等をもって公有化を進めている。途中で事業廃止すると、将来の史跡公園の一体的整備ができなくなる。	(概ね)順調	平成24年度に代替農地の取得を予定していたが斡旋が不調になり次年度以降に繰り越した。	効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
文化財保護担当者は土地の売買交渉に慣れていない。専門の担当者に事務委任したい。			
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	平成24年度では、4筆6,276㎡を計画的に購入する予定である。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 上記のとおり、代替農地の斡旋が不調となり平成24年度では取得できなかったが、平成25年度中に取得する予定である。
現時点における課題及び課題に対する改善策	公有化について、水田の購入単価が高いことが指摘されているが、地権者は同一地域内の居住者9人であり、不動産鑑定評価を今後毎年導入するが、事業開始から終了までに単価を変動させることは地権者の理解が得られない。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	狩野 守正	現状維持	平成21年度に国史跡に指定され、高い比率の国庫補助金等をもって公有化を進めている。貴重な文化財遺構を地域の財産として後世に伝えるため現状維持で事務事業を進めたい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	10	05	02	437	58
	事業名	0748 国史跡上野城跡高石垣計測事業	所属	450500	教育委員会文化財室	連絡先(記入者)						
	基本施策	36 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	松田 久司 47 - 1285									

概要	事業概要	国史跡上野城跡の高石垣は、経年変化や高木の根の伸長及びそれに伴う雨水の侵入などにより、高石垣の中央部分に孕みや部分的崩落が生じていることが目視でも確認できる。石垣が崩落すると再生できない恐れがあるため、有事に備えて3次元レーザー計測を実施し、復元修復のための図化を行なう。						事業期間		平成 25 年度 ~ 平成 25 年度	
	根拠法令・要綱等	文化財保護法、伊賀市文化財保護条例			審議会・委員会等		史跡上野城跡保存整備指導員会				
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2
	対象(誰を、何を)	国史跡上野城跡の高石垣			※対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値	
成果(どうする)	レーザー計測等を行うことで、目視では分からない詳しい石垣の状況を掴み、危険箇所を把握することで修復の必要性を判断し、利用者の安全を確保したり、高石垣を保護修復することが出来る。必要箇所をピックアップし縦断・横断で分析することが可能となる。										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標	計測を実施する面積	m ²	0.0	10,000.0	0.0	0.0
成果指標	危険箇所の定点観測	回	0.0	0.0	4.0	0.0	計測の結果、危険な部分を目視観測する。

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		使用料・手数料									
	[収入]	国費(補助率)									
		県費(補助率)									
		地方債									
		その他									
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	測量業務委託料			6,132						
		その他事務経費									
		小計(B)	0	0	6,132	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		人件費	正規職員	人数	人	0.1	人	人	人	人	
			臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費				578	0	0	0	0		
	小計(C)	0	0	578	0	0	0	0			
合計(D=(B+C))	0	0	6,710	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	6,710	0	0	0	0			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	—	6,710	△ 6,710	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
上記「事業概要」とおり。	高石垣中央部の孕みは自然に復旧するものではなく、徐々に危険度は増してくると考えられる。	上野城跡保存整備指導員会委員や佐賀大学・関西大学の研究者から、大木の根が深く進行する事により、そこに雨水の道ができ石垣周辺の土砂を流して隙間を作り、また強風により根の原理で石垣を動かす危険があるといわれている。	高石垣上部の松等の大木を撤去し、高石垣を積みなおすことが最終目標で、それには数億~十数億円が掛かる。まずは有事に備えてデータを蓄積し、利用者の安全を確保する。時期は単年度で完了する。

事前評価		
必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	特記事項 史跡上野城跡の所有者は財務省と伊賀市になっており、実質的に保存修理は国・県の補助を受けて市の担当となる。また、上野城跡は史跡という側面と観光施設という側面があり、民間にその経費を負担させることができない。また、利用者の安全を確保する義務がある。
有効性	3. 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	特記事項 緊急性については上記各欄記載のとおり。約30mの石垣の中央から崩れると利用者を危険にさらす事になる。また、現在は基礎資料がないことから修復できなくなり、伊賀市の観光シンボルとしての価値が失われる。
効率性	6. コストに見合った効果が見込める。	特記事項 高石垣の崩落が置きなかつたらコストパフォーマンスは結果として低いものとなるが、危機管理としては必要な事務事業である。競争入札により少しでも安価に実施したい。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 狩野 守正	長年、高石垣の危険性について基礎データが必要であると訴えて来たことが予算化されたことは喜ばしい。効率的に万が一に備えられるデータを備えておきたい。